

平成20年12月期 決算短信

平成21年2月13日

上場会社名 ロイヤルホールディングス株式会社
 コード番号 8179 URL <http://www.royal-holdings.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長
 定時株主総会開催予定日 平成21年3月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年3月27日

(氏名) 今井 明夫
 (氏名) 藤岡 聡
 配当支払開始予定日

TEL 03-5707-8873
 平成21年3月27日

上場取引所 東 福

(百万円未満切捨て)

1. 20年12月期の連結業績(平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年12月期	120,095	△2.4	1,077	△74.3	1,191	△73.9	△5,597	—
19年12月期	122,995	5.8	4,197	0.4	4,570	0.2	1,064	△35.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年12月期	△147.78	—	△12.0	1.5	0.9
19年12月期	27.25	—	2.1	5.4	3.4

(参考) 持分法投資損益 20年12月期 35百万円 19年12月期 147百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年12月期	77,721	43,483	54.6	1,123.62
19年12月期	85,239	52,836	59.3	1,306.12

(参考) 自己資本 20年12月期 42,445百万円 19年12月期 50,514百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年12月期	3,048	△4,790	△1,909	5,763
19年12月期	6,301	△4,692	△265	9,425

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額(年間)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年12月期	—	0.00	—	20.00	20.00	773	73.4	1.5
20年12月期	—	0.00	—	10.00	10.00	377	—	0.8
21年12月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00	—	189.0	—

3. 21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	53,200	△8.4	△300	—	△200	—	△500	—	△13.24
通期	112,000	△6.7	1,650	53.2	1,800	51.1	200	—	5.29

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 ―社 (社名) 除外 ―社 (社名)
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年12月期 40,804,189株 19年12月期 40,804,189株
 ② 期末自己株式数 20年12月期 3,028,330株 19年12月期 2,129,158株
 (注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については36ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年12月期の個別業績(平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年12月期	14,868	48.2	4,475	—	4,608	—	△280	—
19年12月期	10,033	11.8	33	—	314	△2.3	493	△19.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年12月期	△7.42	—
19年12月期	12.63	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
20年12月期	59,113	39,853	39,853	67.4	1,054.99	
19年12月期	60,471	42,594	42,594	70.4	1,101.34	

(参考) 自己資本 20年12月期 39,853百万円 19年12月期 42,594百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載している業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。
- 本資料の「サマリー情報」、「1. 経営成績」、「3. 経営方針」、及び「4. 連結財務諸表(セグメント情報)」に記載している売上高には、その他の営業収入を含めております。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の概況

当連結会計年度のわが国経済は、世界的な金融の混乱に端を発した世界経済の減速や円高の進行により、企業収益が大幅に悪化し、過去に例を見ない景気後退の局面を迎えました。個人消費につきましても、景気後退に伴い、所得の伸び悩みや雇用情勢の悪化が消費者の生活防衛意識に結びつき、消費マインドが大きく冷え込む事態に陥っております。

当飲食業界におきましては、個人消費が低迷する中、競合他社との業態の垣根を越えた競争は激しさを増しており、生き残りをかけた業界再編が本格化しております。また、お客様の「食に対する健康・安全志向」の高まりへの対応、原材料価格の高騰、労働力の確保など、当業界を取り巻く経営環境は一層厳しさを増しております。

このような環境の下、当社グループでは、各事業会社がそれぞれの特徴を生かしながら、それぞれの事業領域において売上の増加に努めるとともに、グループ全体で収益力の向上に注力してまいりました。また、昨今の急速な環境の変化に迅速に対応できるよう、11月には当社内に事業統括本部を新設し、各事業会社における営業活動を強力に推進できる体制整備を図りました。さらには、社会的な問題となっている「食の安全・安心」への取り組みとして、当社社長直轄組織である品質衛生管理部の指揮の下、各事業会社の管理体制を強化し、食に関わる企業グループとしての社会的責任を果たすべく努めてまいりました。

しかしながら、景気の悪化や個人消費の低迷等により、外食事業を中心に各事業の収益性が悪化した結果、当連結会計年度の売上高は120,095百万円（前年同期比△2.4%）、営業利益は1,077百万円（前年同期比△74.3%）、経常利益は1,191百万円（前年同期比△73.9%）となりました。また、特別損失として、閉鎖を決定した店舗及び収益性が低下した店舗等の固定資産について減損損失1,672百万円を計上し、併せて店舗閉鎖関連費用の見積額1,408百万円を引当金に計上いたしました。このほか、外食事業を営む連結子会社に係るのれんの減損損失等1,575百万円、投資有価証券評価損573百万円など、総額5,647百万円の特別損失を計上したことなどにより、5,597百万円の当期純損失を計上いたしました。

事業の種類別セグメント概況については、次のとおりであります。

【外食事業】

当社グループの基幹である当事業におきましては、ファミリーレストラン「ロイヤルホスト」を中心に、空港ターミナルビル・高速道路サービスエリア・大型商業施設・オフィスビル・百貨店・ゴルフ場等において、それぞれのお客様のニーズや来店動機に対応した多種多様な飲食業態を展開しております。当連結会計年度におきましては、多様化するお客様のニーズに応えるべく、36店舗の新店をオープンするとともに、収益性の悪化した店舗を31店舗閉鎖いたしました。

主力のロイヤルホストでは、フランチャイザー機能を有するロイヤル(株)の下、4つの地域分社がフランチャイジーとしての統一性を図りながらも、各地域にあった商品戦略と販促活動を展開し、新たなお客様の獲得に努めてまいりました。また、新たな取り組みとして、「本格和食」「美容」「健康」をキーワードとした「京ぎをん浜作監修特別メニュー」「コラーゲンメニュー」「低カロリーメニュー」などの女性向け新商品の開発を行うほか、お値打ち感の高い「バリューメニュー」を導入するなどメニューの幅を広げ、新たなお客様の開拓に努めました。

首都圏を中心に天井・てんぷら専門店「てんや」を展開している(株)テンコーポレーションにおきましては、人気商品である「季節の天井」の改訂頻度を上げ、お客様の来店動機付けを図りました。また、ピザレストラン「シェーキーズ」を運営するアールアンドケーフードサービス(株)では、好調なシェーキーズブランドの展開を本格化させるため、新業態となる「Cafe Shakey's」を開発し、その1号店を明治神宮外苑に出店いたしました。

このほかの多種多様な業態におきましても、質の高い商品・サービスを提供できるよう、新商品の開発やオペレーションの見直し等を継続的に行い、営業力の強化に努めました。

しかしながら、景気の悪化により消費者の外食を控える傾向が下期に入り特に強まり、既存店の来客数が総じて減少したため、売上高は98,534百万円（前年同期比△1.9%）となりました。損益面におきましては、上記の売上高の減少に加え、原材料価格の高騰や人件費の上昇等により、営業利益は42百万円（前年同期比△98.0%）となりました。

【食品事業】

食品事業におきましては、製造部門と販売部門の連携を強化し販売力の向上に努め、大手のカフェチェーンやコンビニエンスストア向けの製造・出荷が伸張しましたが、前期における連結子会社1社の持分法適用会社への異動の影響により、売上高は3,768百万円（前年同期比△49.0%）、営業利益は272百万円（前年同期比△59.3%）となりました。

【機内食事業】

機内食事業におきましては、世界経済の減速を背景に航空会社が推し進める合理化の影響を受け、当社グループが機内食を搭載する一部路線が運休となるなど厳しい状況でありましたが、引き続きアジア方面路線の搭乗客数が堅調に推移したほか、M&Aにより福岡空港における機内食事業会社1社を子会社化したことにより、売上高は6,573百万円（前年同期比+3.6%）と増収となりました。しかしながら、損益面におきましては、原材料価格の高騰や人件費の上昇等により、営業利益は1,040百万円（前年同期比△4.7%）となりました。

【ホテル事業】

ホテル事業におきましては、これまでその事業基盤を順調に拡大させてまいりましたが、当期におきましても「リッチモンドホテル」を山形、熊本、帯広に開業したほか、新ブランドとなる「リッチモンドホテルプレミア」を川崎、仙台に開業いたしました。また、前期に開業したホテルも増収に寄与したことから、売上高は11,218百万円（前年同期比+26.5%）と伸張いたしました。しかしながら、景気悪化の影響により、既存ホテルにおける稼働率の低下、新規開業ホテルの稼働率上昇の鈍化により、新規出店の開業費用や既存ホテルにおける投資負担の増加を吸収することができず、営業利益は726百万円（前年同期比△44.0%）となりました。

②次期の見通し

次期におきましても、景気回復の目処は立っておらず、消費者の消費意欲は停滞することが予想され、外食に対する消費の回復は当面期待できないものと認識しており、当社グループを取り巻く経営環境は引き続き厳しいものになると考えております。

このような状況下ではありますが、今後見込まれる経営環境の変化と外食産業の構造的課題を踏まえ、永続的な成長を確保しうるビジネスモデルの構築を基本目標としつつ、平成20年12月19日に公表いたしました新中期経営計画に基づき、次期におきましては「選択と集中」をキーワードに、「お客様に選ばれる“食”&“ホスピタリティ”の提供」「グループ総合力の発揮」「グループ資源の最適配分」を柱として各種経営施策を進めてまいります。

具体的な施策といたしましては、「お客様に選ばれる“食”&“ホスピタリティ”の提供」として、原点回帰を図り、現場力の再強化とお客様の視点に立った商品開発に努めます。「グループ総合力の発揮」といたしましては、M&A等でグループ入りした子会社の体制の見直しを検討するとともに、当社の事業統括本部を中心にグループシナジー効果の発現を強力に推進してまいります。「グループ資源の最適配分」といたしましては、不採算店舗の整理を含めた各事業、業態、拠点の見直しを行うとともに、グループ組織の最適化を図るための体制整備を進めます。また、中長期的に採算性を見込めるロイヤルホスト店舗につきましては、積極的に改装を進めてまいります。

また、社会的に問題となっている食の安全性の確保につきましては、当社グループの重要な課題と認識しており、現状の品質衛生管理体制を更に整備・強化し、業界においてトップクラスの品質衛生管理水準を達成することで、お客様からの信頼確保に努めてまいり所存でございます。

当社グループでは、以上のような取り組みを行い、グループ一体となって経営課題を克服するとともに、環境対策、地域貢献といった企業としての社会的責任を全うすることで、今後の永続的な成長と企業価値の向上に努めてまいりたいと考えております。

次期の連結業績につきましては、厳しい経営環境下ではありますが、以上のような取り組みを行い、現時点では売上高112,000百万円、営業利益1,650百万円、経常利益1,800百万円、当期純利益200百万円を見込んでおります。

上記の見通しは、当社グループが現時点までに入手可能な情報から判断して、合理的であるとした一定の条件に基づいたものです。実際の業績は、様々な要素により異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比7,518百万円減少し77,721百万円となりました。これは、自己株式の取得などによる現金及び預金の減少3,662百万円のほか、固定資産の減損損失の計上などによる有形無形固定資産の減少2,518百万円、時価の下落又は減損処理などによる投資有価証券の減少1,523百万円などによるものであります。自己資本（＝純資産－少数株主持分）は、当期純損失の計上5,597百万円、自己株式の取得等による減少1,001百万円のほか、その他有価証券評価差額金の減少684百万円などにより、前連結会計年度末比8,068百万円減少し42,445百万円となりました。この結果、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末比182円50銭減少し1,123円62銭となり、自己資本比率は、前連結会計年度末比4.7ポイント低下し54.6%となりました。なお、キャッシュ・フローの概況は以下のとおりであります。

【営業活動によるキャッシュ・フロー】

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ3,253百万円収入が減少し、3,048百万円の収入となりました。法人税等還付・支払前のキャッシュ・フロー（収入）は、前連結会計年度に比べ3,107百万円減少し4,770百万円となりました。また、法人税等の支払・還付によるキャッシュ・フロー（純支出）は前連結会計年度に比べ145百万円増加しました。

【投資活動によるキャッシュ・フロー】

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ98百万円支出が増加し、4,790百万円の支出となりました。これは、有価証券及び投資有価証券の取得・売却によるキャッシュ・フロー（純支出）が1,206百万円減少した一方、子会社株式の取得及び追加取得による支出が1,238百万円増加したことなどによるものがあります。

【財務活動によるキャッシュ・フロー】

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ1,644百万円支出が増加し、1,909百万円の支出となりました。これは、長期借入金の借入収入が1,400百万円増加した一方、短期借入金の純返済額（純支出）が2,500百万円増加したこと、自己株式の取得による支出が500百万円増加したことなどによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年 12月期	平成17年 12月期	平成18年 12月期	平成19年 12月期	平成20年 12月期
自己資本比率 (%)	59.6	63.1	60.2	59.3	54.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	63.8	86.5	72.1	52.9	45.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	669.3	243.2	401.6	290.5	603.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	14.6	39.6	32.0	29.3	12.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では株主への長期的かつ安定的な利益還元を経営の基本方針として位置付けるとともに、業績や経営環境との連動を徐々に図ってまいりの方針としております。具体的には、「連結当期純利益を基準に配当性向20%以上を目安とする」方針を維持してまいります。内部留保資金につきましては、新規事業、出店、既存店の改装、システム投資、M&A等、今後持続的な成長を遂げるために必要な基盤の構築に有効活用してまいります。

なお、当期の利益配当金につきましては、上記の基本方針の下、諸情勢を勘案し、1株当たり10円（普通配当10円）とさせていただきます。予定であります。

また、次期の利益配当金につきましては、1株当たり10円（普通配当10円）を予想しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社23社及び関連会社4社で構成され、外食事業、食品事業、機内食事業及びホテル事業を主な内容として、事業活動を展開しております。主要な会社及び事業内容並びに事業の系統図は次のとおりであります。

(1) 外食事業

会社名	主要な事業内容
当社	高速道路サービスエリアにてレストラン・売店等を運営
ロイヤル㈱	「ロイヤルホスト」等に対するフランチャイザー機能
ロイヤル東日本㈱	北海道・東北地区（新潟県含む）の「ロイヤルホスト」等を運営
ロイヤル関東㈱	関東地区の「ロイヤルホスト」等を運営
ロイヤル関西㈱	中部・関西地区（岡山県含む）の「ロイヤルホスト」等を運営
ロイヤル西日本㈱	九州地区（広島県・山口県含む）の「ロイヤルホスト」等を運営
ロイヤル空港レストラン㈱	全国の空港にてレストラン・売店等を運営
ロイヤルカジュアルダイニング㈱	カジュアルレストラン「シズラー」等を運営
那須高原フードサービス㈱	那須高原サービスエリアにてレストラン・売店を運営
㈱カフェクロワッサン	ベーカリーカフェ「カフェクロワッサン」を運営
アールアンドアイダイニング㈱	百貨店内におけるレストラン等を運営
ロイヤルコントラクトサービス㈱	企業内給食施設等を運営
アールアンドケーフードサービス㈱	ビアレストラン及びピザレストラン「シェーキーズ」等を運営
セントレスタ㈱	百貨店内におけるレストラン等を運営
㈱テンコーポレーション	天井・てんぷらの専門店「てんや」等を運営
その他子会社及び関連会社 8社	

(注) ㈱テンコーポレーションはジャスダック証券取引所に上場しております。

(2) 食品事業

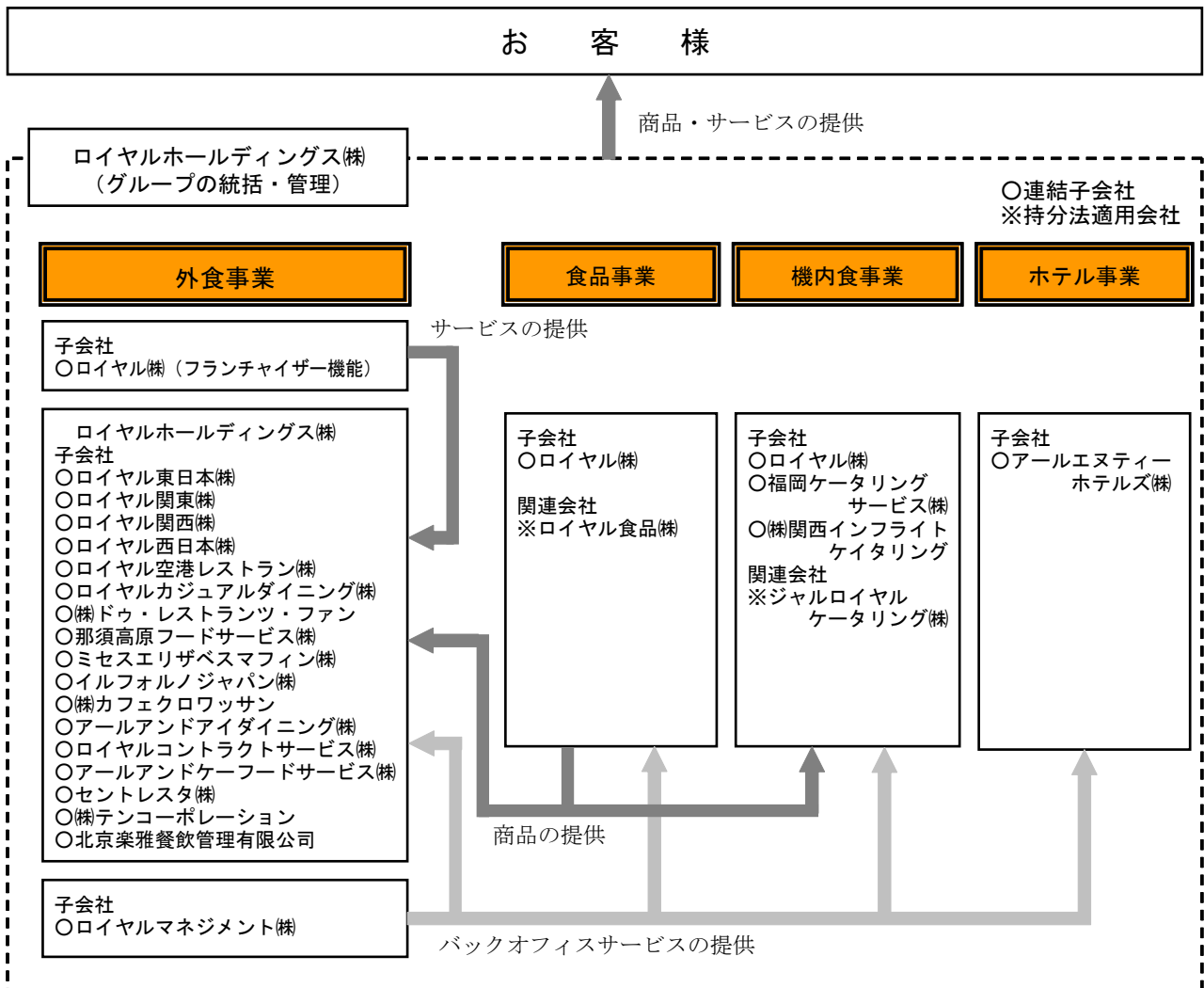
会社名	主要な事業内容
ロイヤル㈱	冷凍食品・喫茶製品等を製造・販売
ロイヤル食品㈱	冷凍菓子を製造・販売

(3) 機内食事業

会社名	主要な事業内容
ロイヤル㈱	福岡空港にて機内食を調製・搭載
福岡ケータリングサービス㈱	福岡空港にて機内食を調製・搭載
㈱関西インフライトケータリング	関西国際空港にて機内食を調製・搭載
ジャルロイヤルケータリング㈱	成田国際空港にて機内食を調製・搭載

(4) ホテル事業

会社名	主要な事業内容
アールエヌティーホテルズ㈱	「リッチモンドホテル」等を運営



- (注) 1. ロイヤルコントラクトサービス(株)は、平成20年1月1日付けで、エスシーロイヤル(株)から商号変更しております。
2. 福岡ケータリングサービス(株)は、平成20年7月1日付けで、全日本空輸(株)から全株式を取得したことにより、当社の子会社となり、平成21年1月1日付けで、ロイヤル(株)の機内食事業を承継し、同日付で福岡インフライトケータリング(株)に商号変更しております。
3. ロイヤル関東(株)は、平成21年1月1日付けでロイヤル東日本(株)を吸収合併し、同日付でロイヤル東日本(株)に商号変更しております。
4. ロイヤルカジュアルダイニング(株)は、平成21年1月1日付けで(株)ドゥ・レストランツ・ファンを吸収合併しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来、「“食”を通じて国民生活の向上に寄与すること」を基本理念として、お客様の食生活への貢献を企業目的として取り組んでまいりました。今後におきましては、ホテル事業の伸張を受け「“食” & “ホスピタリティ”を通じて国民生活の向上に寄与すること」を基本理念として、ロイヤルホスト事業、てんや事業、その他外食事業（含むコントラクト事業）、機内食事業、ホテル事業の5事業をコアセグメントにおき、長期的かつ安定的な企業価値の向上を図ることを企業目的として取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成20年12月に平成21年1月から平成23年12月までの3年間を対象とする新中期経営計画を策定し、その最終年度において、売上高1,160億円、経常利益45億円、売上高経常利益率3.9%、総資産経常利益率（ROA）5.6%、をそれぞれ達成することを具体的な数値目標としております。新中期経営計画期間中の経営環境は、きわめて厳しい状況が続くと想定しておりますが、目標とする経営指標の達成に向けて売上高の確保及び収益改善を図ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは、平成21年1月から平成23年12月までの3年間を対象とする新中期経営計画を策定しております。新中期経営計画期間中においては、米国におけるサブプライム問題に端を発した世界的な景気悪化のスパイラルにより、わが国においても景気の低迷、個人消費の不振が相当程度長期化すると思われる一方で、原材料価格、人件費といった諸費用は高止まりすることが想定されます。このような経営環境の中、当社グループが生き残りを図り、永続的な成長を確保するために、以下の3点を主たる重点施策としております。

① お客様に選ばれる“食” & “ホスピタリティ”の提供

お客様の視点から、当社グループの提供する“食”と“ホスピタリティ”を現場力と商品開発力の観点から見直しを行い、その強化を図ります。現場力の強化という観点では、一部子会社で実績を上げている手法をひとつのモデルとし、グループでの浸透を図り、顧客満足度の高い現場の再構築を図ります。また商品開発力という観点では、マーケティング機能の高度化を図り、継続的にお客様の声をモニタリングし、商品開発に反映する体制を構築します。

② グループ総合力の発揮

より効率性の高いグループ体制を構築するために更なるグループの再編成を進めてまいります。グループの再編成にあたっては、グループのコアセグメントをロイヤルホスト事業、てんや事業、その他外食事業（含むコントラクト事業）、機内食事業、ホテル事業におき、それぞれのセグメントにおいてグループ運営上最適な組織に集約を図ってまいります。当社の事業統括本部がこれら子会社の営業推進を統括し、ロイヤル(株)がグループ全体の外食インフラ機能を担う体制でグループ全体の営業を推進する体制とします。

③ グループ資源の最適配分

当社グループでは、「選択と集中」をキーワードにグループ資源の最適配分を図ってまいります。すでに実施済みの分を含め、不採算店舗、不採算業態については、果敢に整理を進めるとともに、コア業態のロイヤルホストについては、中長期的に採算性を見込める店舗に対し、積極的な改装投資を進める予定であり、お客様の満足度を高めるべく、順次改装に着手する方針としております。改装投資は1店舗あたり100万円～200万円を予定しており、新中期経営計画期間中に175店舗程度の改装を実施する方針とし、改装投資の総額は3年間で約30億円を見込んでおります。

なお、成長戦略の一環として位置づけてきたM&A戦略については、昨今の経営環境も踏まえ、当面抑制的な運用とし、事業統括本部を中心に外食インフラ機能（購買、物流、製造等）の整備を実施し、新たにグループ入りした企業とのグループシナジー効果の発現に注力してまいります。これらの事業体制の整備の完了を確認したうえで新たなM&A戦略の展開を図る方針です。

これらの施策を着実に実行することにより、今後見込まれる経営環境の変化及び外食産業の構造的課題を踏まえ、永続的な成長を確保しうる新たなビジネスモデルを構築することが、当社グループの重要な経営課題と認識しております。また、昨今続発し、社会問題化した食品企業における品質衛生問題については、当社グループに課せられた重要な経営課題と認識し、継続的な取り組みを図ることで、お客様の信頼を確保してまいりたいと考えております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		9,425		5,763	
2 受取手形及び売掛金		3,922		3,975	
3 有価証券		300		—	
4 たな卸資産		1,745		1,798	
5 繰延税金資産		625		597	
6 その他		3,645		4,732	
貸倒引当金		△4		△5	
流動資産合計		19,660	23.1	16,860	21.7
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		48,527		47,730	
減価償却累計額		34,786	13,740	35,216	12,514
(2) 機械装置及び運搬具		7,597		7,815	
減価償却累計額		6,517	1,079	6,730	1,085
(3) 工具器具及び備品		19,314		20,125	
減価償却累計額		15,894	3,419	16,813	3,311
(4) 土地			12,735		12,582
(5) 建設仮勘定			21		8
有形固定資産合計			30,996		29,502
2 無形固定資産					
(1) のれん			1,775		813
(2) その他			659		597
無形固定資産合計			2,434		1,410
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1		7,093		5,570
(2) 長期貸付金			218		215
(3) 差入保証金			22,995		22,321
(4) 繰延税金資産			1,545		1,484
(5) その他			481		619
貸倒引当金			△187		△263
投資その他の資産合計			32,147		29,947
固定資産合計			65,579		60,860
資産合計			85,239		77,721
			100.0		100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1	支払手形及び買掛金	3,793		3,722	
2	短期借入金	7,800		4,800	
3	一年内返済長期借入金	2,866		3,155	
4	未払法人税等	1,306		839	
5	賞与引当金	174		8	
6	役員賞与引当金	32		—	
7	ポイントカード引当金	180		280	
8	株主優待費用引当金	104		106	
9	店舗撤退損失引当金	5		1,412	
10	工場解体費用引当金	99		—	
11	その他	6,904		7,851	
	流動負債合計	23,265	27.3	22,175	28.6
II 固定負債					
1	長期借入金	7,641		10,445	
2	退職給付引当金	638		267	
3	繰延税金負債	84		6	
4	その他	773		1,342	
	固定負債合計	9,138	10.7	12,062	15.5
	負債合計	32,403	38.0	34,238	44.1
(純資産の部)					
I 株主資本					
1	資本金	13,676	16.0	13,676	17.6
2	資本剰余金	23,936	28.1	23,936	30.8
3	利益剰余金	14,832	17.4	8,461	10.9
4	自己株式	△2,684	△3.1	△3,686	△4.8
	株主資本合計	49,759	58.4	42,386	54.5
II 評価・換算差額等					
1	その他有価証券評価 差額金	752	0.9	67	0.1
2	為替換算調整勘定	2	0.0	△8	△0.0
	評価・換算差額等合計	754	0.9	58	0.1
III 少数株主持分					
	純資産合計	52,836	62.0	43,483	55.9
	負債純資産合計	85,239	100.0	77,721	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
I 売上高			121,598	100.0	118,439	100.0
II 売上原価			40,441	33.3	37,715	31.8
売上総利益			81,157	66.7	80,723	68.2
III その他の営業収入			1,396	1.2	1,655	1.4
営業総利益			82,553	67.9	82,379	69.6
IV 販売費及び一般管理費						
1 販売手数料		757			724	
2 従業員給与・賞与	※1	31,191			31,629	
3 法定福利・厚生費		3,500			3,605	
4 水道・光熱費		5,696			5,628	
5 賃借料		17,955			19,637	
6 修理営繕費		1,463			1,422	
7 減価償却費		2,647			3,214	
8 のれん償却額		482			553	
9 その他		14,660	78,356	64.4	14,886	81,301
営業利益			4,197	3.5	1,077	0.9
V 営業外収益						
1 受取利息		19			23	
2 受取配当金		97			111	
3 持分法による投資利益		147			35	
4 販売協力金収入		124			145	
5 その他		368	757	0.6	258	574
VI 営業外費用						
1 支払利息		217			243	
2 その他		167	384	0.3	216	460
経常利益			4,570	3.8	1,191	1.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
VII 特別利益					
1 受取営業補償金		175		113	
2 固定資産売却益	※2	—		33	
3 工場解体費用引当金 戻入額		—	175	44	191
			0.1		0.2
VIII 特別損失					
1 投資有価証券評価損		—		573	
2 固定資産売却損	※3	300		345	
3 のれん減損損失等	※4	—		1,575	
4 減損損失	※5	351		1,672	
5 店舗撤退損失引当金 繰入額		5		1,408	
6 貸倒引当金繰入額		—		71	
7 品質衛生管理費用	※6	53		—	
8 賃貸借契約等 支払解約金		46		—	
9 持分変動損失		135		—	
10 工場移転費用引当金 繰入額		97		—	
11 物流関連損失	※7	82	1,072	—	5,647
			0.9		4.8
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前 当期純損失(△)			3,673		△4,264
			3.0		△3.6
法人税、住民税 及び事業税		2,089		1,264	
過年度法人税、住民税 及び事業税		—		△62	
法人税等調整額		243	2,333	329	1,530
			1.9		1.3
少数株主利益又は 少数株主損失(△)			276		△197
			0.2		△0.2
当期純利益又は 当期純損失(△)			1,064		△5,597
			0.9		△4.7

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日 残高 (百万円)	13,676	23,942	16,484	△4,125	49,978
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△781	—	△781
当期純利益	—	—	1,064	—	1,064
自己株式の取得	—	—	—	△501	△501
自己株式の処分	—	0	—	0	0
自己株式の消却	—	△1,941	—	1,941	—
その他資本剰余金のおてん補	—	1,935	△1,935	—	—
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	△6	△1,652	1,440	△218
平成19年12月31日 残高 (百万円)	13,676	23,936	14,832	△2,684	49,759

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年12月31日 残高 (百万円)	1,153	—	1,153	2,182	53,314
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△781
当期純利益	—	—	—	—	1,064
自己株式の取得	—	—	—	—	△501
自己株式の処分	—	—	—	—	0
自己株式の消却	—	—	—	—	—
その他資本剰余金のおてん補	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	△401	2	△398	139	△259
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△401	2	△398	139	△478
平成19年12月31日 残高 (百万円)	752	2	754	2,321	52,836

当連結会計年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日 残高 (百万円)	13,676	23,936	14,832	△2,684	49,759
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△773	—	△773
当期純損失	—	—	△5,597	—	△5,597
自己株式の取得	—	—	—	△1,002	△1,002
自己株式の処分	—	△0	—	0	0
その他資本剰余金にてん補	—	0	△0	—	—
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	△6,371	△1,001	△7,372
平成20年12月31日 残高 (百万円)	13,676	23,936	8,461	△3,686	42,386

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成19年12月31日 残高 (百万円)	752	2	754	2,321	52,836
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△773
当期純損失	—	—	—	—	△5,597
自己株式の取得	—	—	—	—	△1,002
自己株式の処分	—	—	—	—	0
その他資本剰余金にてん補	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△684	△10	△695	△1,284	△1,980
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△684	△10	△695	△1,284	△9,353
平成20年12月31日 残高 (百万円)	67	△8	58	1,037	43,483

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)		3,673	△4,264
減価償却費		3,268	3,848
のれん減損損失等		—	1,575
減損損失		351	1,672
のれん償却額		482	553
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△0	77
賞与引当金の増減額 (△は減少)		△162	△189
株主優待費用引当金の増減額 (△は減少)		△21	2
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		—	△378
工場解体費用引当金の増減額 (△は減少)		—	△99
店舗撤退損失引当金繰入額		5	1,408
受取利息及び受取配当金		△116	△135
支払利息		217	243
持分法による投資利益		△147	△35
固定資産売却益		—	△33
固定資産売却損		300	345
持分変動損失		135	—
投資有価証券評価損		—	573
売上債権の増減額 (△は増加)		△438	29
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△66	△48
仕入債務の増減額 (△は減少)		38	△105
未払金の増減額 (△は減少)		517	△494
その他		△108	279
小計		7,927	4,828
利息及び配当金の受取額		165	184
利息の支払額		△214	△242
法人税等の還付額		566	291
法人税等の支払額		△2,142	△2,013
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,301	3,048

		前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		△300	—
有価証券の償還による収入		300	300
有形固定資産の取得による支出		△3,322	△3,501
有形固定資産の売却による収入		46	29
投資有価証券の取得による支出		△1,011	△0
投資有価証券の売却による収入		108	4
子会社株式の追加取得による支出		△68	△1,094
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出	※2	△528	△740
差入保証金の純増減額 (△は増加)		219	628
店舗撤退等による支出		△69	△129
その他		△65	△285
投資活動によるキャッシュ・フロー		△4,692	△4,790
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (△は減少)		△499	△3,000
長期借入れによる収入		4,700	6,100
長期借入金の返済による支出		△3,032	△3,006
自己株式の取得による支出		△501	△1,002
配当金の支払額		△781	△773
少数株主への配当金の支払額		△150	△226
その他		0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		△265	△1,909
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		2	△10
V 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		1,346	△3,662
VI 現金及び現金同等物の期首残高		8,611	9,425
VII 連結の範囲変更に伴う現金及び 現金同等物の増減額 (△は減少)		△532	—
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	9,425	5,763

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 21社</p> <p>ロイヤル(株)、ロイヤル東日本(株)、ロイヤル関東(株)、ロイヤル関西(株)、ロイヤル西日本(株)、ロイヤル空港レストラン(株)、ロイヤルカジュアルダイニング(株)、(株)ドゥ・レストランツ・ファン、那須高原フードサービス(株)、ミセスエリザベスマフィン(株)、イルフォルノジャパン(株)、(株)カフェクロワッサン、エスシーロイヤル(株)、アールアンドケーフードサービス(株)、アールアンドアイダイニング(株)、セントレスタ(株)、(株)テンコーポレーション、北京楽雅餐飲管理有限公司、(株)関西インフライトケイタリング、アールエヌティーホテルズ(株)、ロイヤルマネジメント(株)</p> <p>(注) エスシーロイヤル(株)は、平成20年1月1日付けで、ロイヤルコントラクトサービス(株)に社名を変更しております。</p> <p>なお、セントレスタ(株)につきましては、当連結会計年度において株式を取得したことにより、北京楽雅餐飲管理有限公司につきましては、当連結会計年度において新たに設立したことにより、ロイヤル関東(株)及びミセスエリザベスマフィン(株)につきましては、当連結会計年度において連結子会社であるロイヤル(株)が会社分割により設立したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>ロイヤル食品(株)につきましては、当連結会計年度において同社が第三者割当増資を実施したことにより、当社の議決権比率が低下し関連会社となったため、当連結会計年度から連結の範囲より除いております。</p> <p>(2) 非連結子会社 1社 (有)大濠観光会館 (連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲より除いております。</p>	<p>(1) 連結子会社 22社</p> <p>ロイヤル(株)、ロイヤル東日本(株)、ロイヤル関東(株)、ロイヤル関西(株)、ロイヤル西日本(株)、ロイヤル空港レストラン(株)、ロイヤルカジュアルダイニング(株)、(株)ドゥ・レストランツ・ファン、那須高原フードサービス(株)、ミセスエリザベスマフィン(株)、イルフォルノジャパン(株)、(株)カフェクロワッサン、ロイヤルコントラクトサービス(株)、アールアンドケーフードサービス(株)、アールアンドアイダイニング(株)、セントレスタ(株)、(株)テンコーポレーション、北京楽雅餐飲管理有限公司、福岡ケータリングサービス(株)、(株)関西インフライトケイタリング、アールエヌティーホテルズ(株)、ロイヤルマネジメント(株)</p> <p>なお、福岡ケータリングサービス(株)につきましては、当連結会計年度において株式を取得したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社 1社 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 ジャルロイヤルケータリング(株) ロイヤル食品(株) なお、ロイヤル食品(株)につきましては、当連結会計年度において同社が第三者割当増資を実施したことにより、当社の議決権比率が低下し関連会社となったため、当連結会計年度から持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない会社名 非連結子会社 (有)大濠観光会館 関連会社 (株)アソート 楽雅楽食品股份有限公司</p> <p>(持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲より除いております。</p> <p>(3) 持分法適用の会社の事業年度等に関する事項 持分法適用会社のうち決算日が連結決算日と異なる会社につきましては、連結財務諸表作成にあたり、連結決算日に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 ジャルロイヤルケータリング(株) ロイヤル食品(株)</p> <p>(2) 持分法を適用していない会社名 同左</p> <p>(持分法を適用しない理由) 同左</p> <p>(3) 持分法適用の会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、すべて12月31日で連結決算日と一致しております。</p> <p>なお、(株)テンコーポレーションにつきましては、当連結会計年度において決算期変更を行い、決算日を3月31日から12月31日に変更しております。従って、同社は、平成19年12月31日において9ヶ月間の決算を実施しておりますが、前連結会計年度では、同社の平成18年12月31日において実施した仮決算に基づく財務諸表を使用して連結財務諸表を作成しており、当連結会計年度は、同社の平成19年1月1日から12月31日までの期間に係る財務諸表を使用して連結財務諸表を作成しております。</p>	<p>連結子会社の決算日は、すべて12月31日で連結決算日と一致しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 なお、評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>② たな卸資産</p> <p>(イ) 製品及び半製品 売価還元法による原価法によっております。</p> <p>(ロ) 商品 総平均法による原価法によっております。ただし、直営売店の商品は、最終仕入原価法による原価法によっております。</p> <p>(ハ) 原材料、仕掛品及び貯蔵品 最終仕入原価法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法(平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)によっております。 ただし、当社が(株)関西インフライトケイタリングへ賃貸中の資産(建物・構築物・機械装置)については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産</p> <p>(イ) 製品及び半製品 同左</p> <p>(ロ) 商品 同左</p> <p>(ハ) 原材料、仕掛品及び貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 一部の連結子会社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>⑤ ポイントカード引当金 「ホスピタリティポイントカード」制度に基づき顧客に付与されたポイントの使用による費用負担に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。</p> <p>⑥ 株主優待費用引当金 株主優待券の利用による費用負担に備えるため、株主優待券の利用実績等を基礎に、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる株主優待券に対する所要額を計上しております。</p> <p>⑦ 店舗撤退損失引当金 店舗閉鎖に伴い発生する損失負担に備えるため、店舗撤退関連損失見込額を計上しております。</p> <p>⑧ 工場解体費用引当金 工場解体に伴い発生する損失負担に備えるため、工場解体関連費用見込額を計上しております。</p> <p>⑨ 工場移転費用引当金 工場移転に伴い発生する損失負担に備えるため、工場移転関連費用見込額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ ポイントカード引当金 主として「ホスピタリティポイントカード」制度に基づき顧客に付与されたポイントの使用による費用負担に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。</p> <p>⑥ 株主優待費用引当金 同左</p> <p>⑦ 店舗撤退損失引当金 同左</p> <p>⑧ 工場解体費用引当金 同左</p> <p>⑨ 工場移転費用引当金 同左</p> <p>(注) 上記引当金のうち、役員賞与引当金及び工場解体費用引当金は、当連結会計年度において全額取崩しを行っております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理方法 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、原則として5年間の定額法により償却を行っております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>(固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>平成19年度の法人税法の改正（「所得税法等の一部を改正する法律」（平成19年3月30日 法律第6号）及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」（平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法を、改正後の法人税法に基づく方法と同一の方法に変更しております。</p> <p>なお、従来、連結子会社である㈱テンコーポレーションの有形固定資産の減価償却の方法は定額法によっておりましたが、上記変更に合わせて、親子会社間の会計処理を統一するため、建物（建物附属設備を除く）を除き定率法へ変更いたしました。</p> <p>これらの変更により、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ147百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 最終改正平成19年11月15日 企業会計基準適用指針第10号）を適用しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで無形固定資産に「連結調整勘定」と表示していたもの(当連結会計年度1,775百万円)は、当連結会計年度より「のれん」と表示しております。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで販売費及び一般管理費に「連結調整勘定償却額」と表示していたもの(当連結会計年度482百万円)は、当連結会計年度より「のれん償却額」と表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローに「連結調整勘定償却額」として表示していたもの(当連結会計年度482百万円)は、当連結会計年度より「のれん償却額」と表示しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「退職給付引当金の増減額(△は減少)」は、前連結会計年度までは「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「退職給付引当金の増減額(△は減少)」は△16百万円であります。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(有形固定資産の残存簿価の減価償却)</p> <p>法人税法の改正（所得税法等の一部を改正する法律（平成19年3月30日 法律第6号）及び法人税法施行令の一部を改正する政令（平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により償却可能限度額（取得価額の95%相当額）まで償却が終了したものについては、償却が終了した翌連結会計年度から残存簿価を5年間で均等償却しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益が250百万円減少し、税金等調整前当期純損失が同額増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(ポイントカード引当金)</p> <p>ホテル事業を営む連結子会社におけるポイント制度について、将来使用されると見込まれるポイントの合理的な見積りが可能となったことから、当連結会計年度よりポイントカード引当金の計上を行っております。</p> <p>なお、当連結会計年度における繰入額（95百万円）は、販売費及び一般管理費の「その他」に含まれております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(関係会社の組織再編)</p> <p>平成21年1月1日付けで、当社の連結子会社は、以下の組織再編を行っております。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) ロイヤル関東㈱によるロイヤル東日本㈱の吸収合併 (2) ロイヤルカジュアルダイニング㈱による㈱ドゥ・レストランツ・ファンの吸収合併 (3) 福岡ケータリングサービス㈱を承継会社とするロイヤル㈱の機内食事業の吸収分割

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)																
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">1,456百万円</td> </tr> </table> <p>2 貸出コミットメント契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,000百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	1,456百万円	貸出コミットメントの総額	5,000百万円	借入実行残高	—	差引額	5,000百万円	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">1,442百万円</td> </tr> </table> <p>2 貸出コミットメント契約 当社は、運転資金等の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,000百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	1,442百万円	貸出コミットメントの総額	5,000百万円	借入実行残高	—	差引額	5,000百万円
投資有価証券(株式)	1,456百万円																
貸出コミットメントの総額	5,000百万円																
借入実行残高	—																
差引額	5,000百万円																
投資有価証券(株式)	1,442百万円																
貸出コミットメントの総額	5,000百万円																
借入実行残高	—																
差引額	5,000百万円																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>※1 従業員給与・賞与(販売費及び一般管理費) 販売費及び一般管理費の「従業員給与・賞与」には、賞与引当金繰入額168百万円が含まれております。</p> <p>※2 —————</p> <p>※3 固定資産売却損(特別損失) 「固定資産売却損」の主なものは、店舗の閉店又は改修・改装等により生じたものであり、建物及び構築物売却損161百万円、工具器具及び備品売却損57百万円、土地売却損16百万円などであります。</p> <p>※4 —————</p>	<p>※1 —————</p> <p>※2 固定資産売却益(特別利益) 「固定資産売却益」の主なものは、施設等利用権売却益26百万円であります。</p> <p>※3 固定資産売却損(特別損失) 「固定資産売却損」の主なものは、店舗の閉店又は改修・改装等により生じたものであり、建物及び構築物売却損141百万円、機械装置及び運搬具売却損12百万円、工具器具及び備品売却損59百万円であります。</p> <p>※4 のれん減損損失等(特別損失) 「のれん減損損失等」の内容は、次のとおりであります。</p> <p>(1) のれん減損損失 1,029百万円 外食事業を営む連結子会社に対する投資に係るものであり、取得時における事業計画で想定した収益が見込めなくなったため、当連結会計年度末における未償却残高の全額を減損損失として計上したものであります。</p> <p>(2) 関係会社株式取得価額に係る損失 546百万円 締結済みの株式売買契約に基づき、将来取得することが見込まれる関係会社株式の見積取得価額について、当連結会計年度末において価値が下落したことに伴い計上した損失であります。なお、当該損失の見合い額は、固定負債の「その他」に含まれております。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																																
<p>※5 減損損失(特別損失)</p> <p>当社グループは、当連結会計年度において減損損失351百万円を計上しており、その主な内容は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4" style="vertical-align: top;">店舗 連結子会社11社 (31店舗)</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">255百万円</td> <td rowspan="4" style="vertical-align: middle;">福岡市中央区他</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">78百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失の認識に至った経緯等)</p> <p>当社グループは、資産のグルーピングを、各店舗、工場及び賃貸不動産という個別物件単位で行っております。</p> <p>上記店舗については、収益性の低下により事業資産の回収可能性が認められなくなったものであり、原則として帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。</p> <p>※6 品質衛生管理費用(特別損失)</p> <p>「品質衛生管理費用」は、品質衛生管理に関して臨時的に発生した社告掲載料等であります。</p> <p>※7 物流関連損失(特別損失)</p> <p>「物流関連損失」は、店舗食材の物流過程で臨時的に発生した食材毀損などに伴う損失であります。</p>	用途	種類	金額	場所	店舗 連結子会社11社 (31店舗)	建物及び構築物	255百万円	福岡市中央区他	機械装置及び運搬具	5百万円	工具器具及び備品	78百万円	その他	11百万円	<p>※5 減損損失(特別損失)</p> <p>当社グループは、当連結会計年度において、有形無形固定資産の減損損失1,672百万円を計上しており、その主な内容は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3" style="vertical-align: top;">店舗 当社及び 連結子会社13社 (98店舗)</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,037百万円</td> <td rowspan="3" style="vertical-align: middle;">愛知県大府市他</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">270百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">102百万円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2" style="vertical-align: top;">賃貸不動産 当社 (1物件)</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> <td rowspan="2" style="vertical-align: middle;">山梨県甲府市</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">123百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失の認識に至った経緯等)</p> <p>当社グループは、資産のグルーピングを、各店舗、工場及び賃貸不動産という個別物件単位で行っております。</p> <p>上記店舗及び賃貸不動産につきましては、閉店の決定又は収益性の低下により事業資産の回収可能性が認められなくなったものであり、土地以外の固定資産は、原則として帳簿価額の全額を減損損失として計上し、土地については回収可能価額まで減額しております。なお、土地の回収可能価額は、不動産鑑定評価額を基礎に算定した正味売却可能価額によっております。</p> <p>※6 _____</p> <p>※7 _____</p>	用途	種類	金額	場所	店舗 当社及び 連結子会社13社 (98店舗)	建物及び構築物	1,037百万円	愛知県大府市他	工具器具及び備品	270百万円	土地	102百万円	賃貸不動産 当社 (1物件)	建物及び構築物	13百万円	山梨県甲府市	土地	123百万円
用途	種類	金額	場所																														
店舗 連結子会社11社 (31店舗)	建物及び構築物	255百万円	福岡市中央区他																														
	機械装置及び運搬具	5百万円																															
	工具器具及び備品	78百万円																															
	その他	11百万円																															
用途	種類	金額	場所																														
店舗 当社及び 連結子会社13社 (98店舗)	建物及び構築物	1,037百万円	愛知県大府市他																														
	工具器具及び備品	270百万円																															
	土地	102百万円																															
賃貸不動産 当社 (1物件)	建物及び構築物	13百万円	山梨県甲府市																														
	土地	123百万円																															

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	42,336,189	—	1,532,000	40,804,189
合計	42,336,189	—	1,532,000	40,804,189
自己株式				
普通株式 (注) 2	3,255,005	406,386	1,532,233	2,129,158
合計	3,255,005	406,386	1,532,233	2,129,158

(注) 1 普通株式の発行済株式の株式数の減少1,532,000株は、自己株式の消却によるものであります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加のうち404,600株は、定款の定めに基づき取締役会の決議により実施した市場取引による取得であり、1,786株は単元未満株式の買取りであります。また、減少のうち1,532,000株は、自己株式の消却であり、233株は単元未満株式の買増請求による売渡しであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月27日 定時株主総会	普通株式	781	20	平成18年12月31日	平成19年3月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年3月26日 定時株主総会	普通株式	773	利益剰余金	20	平成19年12月31日	平成20年3月27日

当連結会計年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	40,804,189	—	—	40,804,189
合計	40,804,189	—	—	40,804,189
自己株式				
普通株式 (注)	2,129,158	899,547	375	3,028,330
合計	2,129,158	899,547	375	3,028,330

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加のうち898,400株は、定款の定めに基づき取締役会の決議により実施した市場取引による取得であり、1,147株は単元未満株式の買取りであります。また、減少375株は、単元未満株式の買増請求による売渡しであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年3月26日 定時株主総会	普通株式	773	20	平成19年12月31日	平成20年3月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年3月26日 定時株主総会	普通株式	377	利益剰余金	10	平成20年12月31日	平成21年3月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																																														
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">9,425百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">9,425百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	9,425百万円	現金及び現金同等物	9,425百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">5,763百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">5,763百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,763百万円	現金及び現金同等物	5,763百万円																																						
現金及び預金勘定	9,425百万円																																														
現金及び現金同等物	9,425百万円																																														
現金及び預金勘定	5,763百万円																																														
現金及び現金同等物	5,763百万円																																														
<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>セントレスタ(株) (平成19年4月2日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">630百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">588百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">671百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△428百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△552百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">△79百万円</td> </tr> <tr> <td> セントレスタ(株)</td> <td style="text-align: right;">829百万円</td> </tr> <tr> <td> 株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">829百万円</td> </tr> <tr> <td>セントレスタ(株)の</td> <td style="text-align: right;">△301百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">△301百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：セントレスタ(株)</td> <td style="text-align: right;">528百万円</td> </tr> <tr> <td> 株式取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">528百万円</td> </tr> </table>	流動資産	630百万円	固定資産	588百万円	のれん	671百万円	流動負債	△428百万円	固定負債	△552百万円	少数株主持分	△79百万円	セントレスタ(株)	829百万円	株式の取得価額	829百万円	セントレスタ(株)の	△301百万円	現金及び現金同等物	△301百万円	差引：セントレスタ(株)	528百万円	株式取得のための支出	528百万円	<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>福岡ケータリングサービス(株) (平成20年7月1日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">263百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">336百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">386百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△72百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">△10百万円</td> </tr> <tr> <td>福岡ケータリングサービス(株)</td> <td style="text-align: right;">905百万円</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">905百万円</td> </tr> <tr> <td>福岡ケータリングサービス(株)の</td> <td style="text-align: right;">△164百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">△164百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：福岡ケータリングサービス(株)</td> <td style="text-align: right;">740百万円</td> </tr> <tr> <td> 株式取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">740百万円</td> </tr> </table>	流動資産	263百万円	固定資産	336百万円	のれん	386百万円	流動負債	△72百万円	固定負債	△10百万円	福岡ケータリングサービス(株)	905百万円	株式の取得価額	905百万円	福岡ケータリングサービス(株)の	△164百万円	現金及び現金同等物	△164百万円	差引：福岡ケータリングサービス(株)	740百万円	株式取得のための支出	740百万円
流動資産	630百万円																																														
固定資産	588百万円																																														
のれん	671百万円																																														
流動負債	△428百万円																																														
固定負債	△552百万円																																														
少数株主持分	△79百万円																																														
セントレスタ(株)	829百万円																																														
株式の取得価額	829百万円																																														
セントレスタ(株)の	△301百万円																																														
現金及び現金同等物	△301百万円																																														
差引：セントレスタ(株)	528百万円																																														
株式取得のための支出	528百万円																																														
流動資産	263百万円																																														
固定資産	336百万円																																														
のれん	386百万円																																														
流動負債	△72百万円																																														
固定負債	△10百万円																																														
福岡ケータリングサービス(株)	905百万円																																														
株式の取得価額	905百万円																																														
福岡ケータリングサービス(株)の	△164百万円																																														
現金及び現金同等物	△164百万円																																														
差引：福岡ケータリングサービス(株)	740百万円																																														
株式取得のための支出	740百万円																																														

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のある有価証券

	前連結会計年度 (平成19年12月31日)			当連結会計年度 (平成20年12月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	1,787	2,974	1,187	1,722	2,221	499
投資法人投資証券	75	114	39	—	—	—
小計	1,862	3,088	1,226	1,722	2,221	499
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	2,728	2,493	△234	2,220	1,808	△411
投資法人投資証券	—	—	—	75	54	△20
小計	2,728	2,493	△234	2,295	1,862	△432
合計	4,590	5,581	991	4,017	4,084	66

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 「その他有価証券」で、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には、「著しく下落した」とし、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理をしております。なお、当連結会計年度において、その他有価証券の減損処理額573百万円を投資有価証券評価損として計上しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
売却額 (百万円)	108	4
売却益の合計額 (百万円)	0	—
売却損の合計額 (百万円)	—	8

3 時価評価されていない主な有価証券

	前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券		
非上場株式	55	43
譲渡性預金	300	—
合計	355	43

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

	前連結会計年度 (平成19年12月31日)				当連結会計年度 (平成20年12月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
譲渡性預金	300	—	—	—	—	—	—	—
合計	300	—	—	—	—	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度 (平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)																																																																																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,680百万円</td></tr> <tr><td>土地評価損</td><td style="text-align: right;">2,079百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">657百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">426百万円</td></tr> <tr><td>税務上ののれん</td><td style="text-align: right;">377百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">75百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">71百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,101百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">6,470百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△3,679百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,790百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">△329百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△239百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△134百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△704百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">2,086百万円</td></tr> </table> <p>(注)繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産の「繰延税金資産」</td><td style="text-align: right;">625百万円</td></tr> <tr><td>固定資産の「繰延税金資産」</td><td style="text-align: right;">1,545百万円</td></tr> <tr><td>固定負債の「繰延税金負債」</td><td style="text-align: right;">84百万円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.6%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.4%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">5.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">5.6%</td></tr> <tr><td>持分法による投資利益</td><td style="text-align: right;">△1.6%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">7.8%</td></tr> <tr><td>子会社との税率差異</td><td style="text-align: right;">2.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">63.5%</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	1,680百万円	土地評価損	2,079百万円	減損損失	657百万円	投資有価証券評価損	426百万円	税務上ののれん	377百万円	貸倒引当金	75百万円	賞与引当金	71百万円	その他	1,101百万円	<hr/>		繰延税金資産小計	6,470百万円	評価性引当額	△3,679百万円	<hr/>		繰延税金資産合計	2,790百万円	圧縮記帳積立金	△329百万円	その他有価証券評価差額金	△239百万円	その他	△134百万円	<hr/>		繰延税金負債合計	△704百万円	<hr/>		繰延税金資産の純額	2,086百万円	流動資産の「繰延税金資産」	625百万円	固定資産の「繰延税金資産」	1,545百万円	固定負債の「繰延税金負債」	84百万円	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.4%	のれん償却額	5.3%	住民税均等割	5.6%	持分法による投資利益	△1.6%	評価性引当額の増加	7.8%	子会社との税率差異	2.3%	その他	0.5%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	63.5%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,245百万円</td></tr> <tr><td>土地評価損</td><td style="text-align: right;">2,079百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,218百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">854百万円</td></tr> <tr><td>店舗撤退損失引当金</td><td style="text-align: right;">592百万円</td></tr> <tr><td>税務上ののれん</td><td style="text-align: right;">268百万円</td></tr> <tr><td>ポイントカード引当金</td><td style="text-align: right;">115百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">106百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,011百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">8,492百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△5,952百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,540百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">△329百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△134百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△464百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">2,075百万円</td></tr> </table> <p>(注)繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産の「繰延税金資産」</td><td style="text-align: right;">597百万円</td></tr> <tr><td>固定資産の「繰延税金資産」</td><td style="text-align: right;">1,484百万円</td></tr> <tr><td>固定負債の「繰延税金負債」</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">△40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.3%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.4%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">5.3%</td></tr> <tr><td>のれん減損損失</td><td style="text-align: right;">9.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">4.8%</td></tr> <tr><td>持分法による投資利益</td><td style="text-align: right;">△0.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">53.9%</td></tr> <tr><td>子会社との税率差異</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.3%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">35.9%</td></tr> </table> <p>(注)当連結会計年度におきましては、税金等調整前当期純損失を計上しているため、法定実効税率をマイナス表示しております。</p>	税務上の繰越欠損金	2,245百万円	土地評価損	2,079百万円	減損損失	1,218百万円	投資有価証券評価損	854百万円	店舗撤退損失引当金	592百万円	税務上ののれん	268百万円	ポイントカード引当金	115百万円	貸倒引当金	106百万円	その他	1,011百万円	<hr/>		繰延税金資産小計	8,492百万円	評価性引当額	△5,952百万円	<hr/>		繰延税金資産合計	2,540百万円	圧縮記帳積立金	△329百万円	その他	△134百万円	<hr/>		繰延税金負債合計	△464百万円	<hr/>		繰延税金資産の純額	2,075百万円	流動資産の「繰延税金資産」	597百万円	固定資産の「繰延税金資産」	1,484百万円	固定負債の「繰延税金負債」	6百万円	法定実効税率	△40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.4%	のれん償却額	5.3%	のれん減損損失	9.8%	住民税均等割	4.8%	持分法による投資利益	△0.3%	評価性引当額の増加	53.9%	子会社との税率差異	0.2%	その他	△0.3%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.9%
税務上の繰越欠損金	1,680百万円																																																																																																																																														
土地評価損	2,079百万円																																																																																																																																														
減損損失	657百万円																																																																																																																																														
投資有価証券評価損	426百万円																																																																																																																																														
税務上ののれん	377百万円																																																																																																																																														
貸倒引当金	75百万円																																																																																																																																														
賞与引当金	71百万円																																																																																																																																														
その他	1,101百万円																																																																																																																																														
<hr/>																																																																																																																																															
繰延税金資産小計	6,470百万円																																																																																																																																														
評価性引当額	△3,679百万円																																																																																																																																														
<hr/>																																																																																																																																															
繰延税金資産合計	2,790百万円																																																																																																																																														
圧縮記帳積立金	△329百万円																																																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	△239百万円																																																																																																																																														
その他	△134百万円																																																																																																																																														
<hr/>																																																																																																																																															
繰延税金負債合計	△704百万円																																																																																																																																														
<hr/>																																																																																																																																															
繰延税金資産の純額	2,086百万円																																																																																																																																														
流動資産の「繰延税金資産」	625百万円																																																																																																																																														
固定資産の「繰延税金資産」	1,545百万円																																																																																																																																														
固定負債の「繰延税金負債」	84百万円																																																																																																																																														
法定実効税率	40.4%																																																																																																																																														
(調整)																																																																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6%																																																																																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.4%																																																																																																																																														
のれん償却額	5.3%																																																																																																																																														
住民税均等割	5.6%																																																																																																																																														
持分法による投資利益	△1.6%																																																																																																																																														
評価性引当額の増加	7.8%																																																																																																																																														
子会社との税率差異	2.3%																																																																																																																																														
その他	0.5%																																																																																																																																														
<hr/>																																																																																																																																															
税効果会計適用後の法人税等の負担率	63.5%																																																																																																																																														
税務上の繰越欠損金	2,245百万円																																																																																																																																														
土地評価損	2,079百万円																																																																																																																																														
減損損失	1,218百万円																																																																																																																																														
投資有価証券評価損	854百万円																																																																																																																																														
店舗撤退損失引当金	592百万円																																																																																																																																														
税務上ののれん	268百万円																																																																																																																																														
ポイントカード引当金	115百万円																																																																																																																																														
貸倒引当金	106百万円																																																																																																																																														
その他	1,011百万円																																																																																																																																														
<hr/>																																																																																																																																															
繰延税金資産小計	8,492百万円																																																																																																																																														
評価性引当額	△5,952百万円																																																																																																																																														
<hr/>																																																																																																																																															
繰延税金資産合計	2,540百万円																																																																																																																																														
圧縮記帳積立金	△329百万円																																																																																																																																														
その他	△134百万円																																																																																																																																														
<hr/>																																																																																																																																															
繰延税金負債合計	△464百万円																																																																																																																																														
<hr/>																																																																																																																																															
繰延税金資産の純額	2,075百万円																																																																																																																																														
流動資産の「繰延税金資産」	597百万円																																																																																																																																														
固定資産の「繰延税金資産」	1,484百万円																																																																																																																																														
固定負債の「繰延税金負債」	6百万円																																																																																																																																														
法定実効税率	△40.4%																																																																																																																																														
(調整)																																																																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3%																																																																																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.4%																																																																																																																																														
のれん償却額	5.3%																																																																																																																																														
のれん減損損失	9.8%																																																																																																																																														
住民税均等割	4.8%																																																																																																																																														
持分法による投資利益	△0.3%																																																																																																																																														
評価性引当額の増加	53.9%																																																																																																																																														
子会社との税率差異	0.2%																																																																																																																																														
その他	△0.3%																																																																																																																																														
<hr/>																																																																																																																																															
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.9%																																																																																																																																														

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)

	外食 事業 (百万円)	食品 事業 (百万円)	機内食 事業 (百万円)	ホテル 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	100,397	7,383	6,342	8,871	122,995	(—)	122,995
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	279	9,079	0	116	9,475	(9,475)	—
計	100,676	16,463	6,342	8,987	132,470	(9,475)	122,995
営業費用	98,531	15,793	5,250	7,689	127,265	(8,467)	118,798
営業利益	2,144	669	1,092	1,298	5,205	(1,007)	4,197
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出							
資産	54,498	5,280	8,232	5,623	73,634	11,605	85,239
減価償却費	2,131	315	371	134	2,953	314	3,268
減損損失	351	—	—	—	351	—	351
資本的支出	2,356	132	162	410	3,062	353	3,415

(注) 1 事業区分は、業態及び製品の種類、性質により区分しております。

2 各事業区分の主要な内容は、次のとおりであります。

外食事業……………レストラン店舗の運営・パン・洋菓子・ケーキの販売

食品事業……………業務用食品・市販用デリカ製品等の製造・販売

機内食事業……………機内食の調製・搭載

ホテル事業……………ビジネスホテルの運営

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(938百万円)の主なものは提出会社の総務及び経理部門等に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額(15,555百万円)の主なものは提出会社の余資運用資金(現預金及び有価証券)、管理部門に係る資産及び繰延税金資産等であります。

5 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当連結会計年度から、平成19年度の法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律」(平成19年3月30日 法律第6号)及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」(平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法を、改正後の法人税法に基づく方法と同一の方法に変更しております。なお、従来、連結子会社である㈱テンコーポレーションの有形固定資産の減価償却の方法は定額法によるものでありますが、上記変更に合わせて、親子会社間の会計処理を統一するため、建物(建物附属設備を除く)を除き定率法へ変更いたしました。これらに伴い、当連結会計年度の以下のセグメントの営業利益が、各々に掲げる金額について減少しております。

外食事業……………121百万円

食品事業……………2百万円

機内食事業……………1百万円

ホテル事業……………13百万円

全社(「消去又は全社」)……………9百万円

当連結会計年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）

	外食 事業 (百万円)	食品 事業 (百万円)	機内食 事業 (百万円)	ホテル 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	98,534	3,768	6,573	11,218	120,095	(—)	120,095
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	431	4,378	0	127	4,937	(4,937)	—
計	98,965	8,147	6,573	11,345	125,032	(4,937)	120,095
営業費用	98,922	7,875	5,532	10,619	122,949	(3,931)	119,017
営業利益	42	272	1,040	726	2,082	(1,005)	1,077
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出							
資産	51,136	5,094	8,413	6,296	70,940	6,780	77,721
減価償却費	2,471	311	394	234	3,412	436	3,848
減損損失	3,248	—	—	—	3,248	—	3,248
資本的支出	2,591	109	128	530	3,359	539	3,898

(注) 1 事業区分は、業態及び製品の種類、性質により区分しております。

2 各事業区分の主要な内容は、次のとおりであります。

外食事業……………レストラン店舗の運営・パン・洋菓子・ケーキの販売

食品事業……………業務用食品・市販用デリカ製品等の製造・販売

機内食事業……………機内食の調製・搭載

ホテル事業……………ビジネスホテルの運営

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（932百万円）の主なものは提出会社の総務及び経理部門等に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額（10,963百万円）の主なものは提出会社の余資運用資金（現預金及び有価証券）、管理部門に係る資産及び繰延税金資産等であります。

5 追加情報に記載のとおり、当連結会計年度より、法人税法の改正（所得税法等の一部を改正する法律（平成19年3月30日 法律第6号）及び法人税法施行令の一部を改正する政令（平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により償却可能限度額（取得価額の95%相当額）まで償却が終了したものについては、償却が終了した翌連結会計年度から残存簿価を5年間で均等償却しております。これにより、当連結会計年度の以下のセグメントの営業利益が、各々に掲げる金額について減少しております。

外食事業…………… 209百万円

食品事業…………… 30百万円

機内食事業…………… 4百万円

ホテル事業…………… 0百万円

全社（「消去又は全社」）…… 5百万円

6 追加情報に記載のとおり、当連結会計年度より、ホテル事業を営む連結子会社におけるポイント制度について、将来使用されると見込まれるポイントの合理的な見積りが可能となったことから、ポイントカード引当金の計上を行っております。これにより、当連結会計年度のホテル事業の営業利益が、95百万円減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満でありますので、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,306円12銭	1株当たり純資産額	1,123円62銭
1株当たり当期純利益金額	27円25銭	1株当たり当期純損失金額	147円78銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
当期純利益 又は当期純損失(△) (百万円)	1,064	△5,597
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△) (百万円)	1,064	△5,597
普通株式の期中平均株式数 (千株)	39,049	37,875

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成19年12月31日)	当連結会計年度末 (平成20年12月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	52,836	43,483
純資産の部の合計額から控除 する金額 (百万円)	2,321	1,037
(うち少数株主持分) (百万円)	(2,321)	(1,037)
普通株式に係る期末の純資産 額 (百万円)	50,514	42,445
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の 数 (千株)	38,675	37,775

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
平成19年11月21日開催の取締役会決議に基づき、平成20年1月4日から平成20年2月15日までの期間において、市場取引により以下のとおり自己株式を取得いたしました。 取得株式総数 898,400株 取得価額総額 1,001百万円	—

(開示の省略)

リース取引関係、関連当事者との取引、退職給付関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		6,854		2,513	
2 売掛金		7		16	
3 商品		48		47	
4 原材料		25		25	
5 前払費用		134		62	
6 短期貸付金		3		3	
7 関係会社短期貸付金		1,538		1,833	
8 未収入金		785		1,726	
9 繰延税金資産		113		—	
10 その他		75		66	
貸倒引当金		△0		△1	
流動資産合計		9,586	15.9	6,294	10.6
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		13,524		12,967	
減価償却累計額		7,915	5,609	7,808	5,159
(2) 構築物		267		173	
減価償却累計額		242	24	154	18
(3) 機械及び装置		43		38	
減価償却累計額		38	5	27	10
(4) 車両運搬具		1		1	
減価償却累計額		1	0	1	0
(5) 工具器具及び備品		1,637		2,125	
減価償却累計額		1,086	551	1,365	759
(6) 土地		9,717		9,491	
(7) 建設仮勘定		3		0	
有形固定資産合計		15,910	26.3	15,440	26.1
2 無形固定資産					
(1) 借地権		79		79	
(2) ソフトウェア		267		240	
(3) その他		137		126	
無形固定資産合計		485	0.8	446	0.8
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		5,636		4,127	
(2) 関係会社株式		15,588		15,493	
(3) 出資金		1		0	
(4) 関係会社出資金		118		7	
(5) 長期貸付金		18		15	
(6) 関係会社長期貸付金		1,140		5,911	
(7) 差入保証金		11,824		11,206	
(8) 長期前払費用		24		29	
(9) 長期未収入金		216		333	
(10) 繰延税金資産		348		406	
(11) その他		94		106	
貸倒引当金		△522		△706	
投資その他の資産合計		34,488	57.0	36,931	62.5
固定資産合計		50,884	84.1	52,819	89.4
資産合計		60,471	100.0	59,113	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1	買掛金		258		294	
2	短期借入金		6,150		2,850	
3	一年内返済長期借入金		1,000		1,700	
4	未払金		327		238	
5	未払法人税等		118		57	
6	未払費用		233		250	
7	預り金		3,341		3,578	
8	賞与引当金		17		—	
9	役員賞与引当金		21		—	
10	株主優待費用引当金		320		321	
11	店舗撤退損失引当金		—		48	
12	工場解体費用引当金		99		—	
13	その他		109		185	
	流動負債合計		11,995	19.9	9,525	16.1
II 固定負債						
1	長期借入金		5,400		8,700	
2	長期預り保証金		386		386	
3	その他		95		649	
	固定負債合計		5,881	9.7	9,735	16.5
	負債合計		17,876	29.6	19,260	32.6
(純資産の部)						
I 株主資本						
1	資本金		13,676	22.6	13,676	23.1
2	資本剰余金					
	(1) 資本準備金	23,936		23,936		
	(2) その他資本剰余金	—		—		
	資本剰余金合計		23,936	39.6	23,936	40.5
3	利益剰余金					
	(1) 利益準備金	1,531		1,531		
	(2) その他利益剰余金					
	圧縮記帳積立金	475		475		
	別途積立金	6,034		3,034		
	繰越利益剰余金	△1,125		819		
	利益剰余金合計		6,915	11.4	5,860	9.9
4	自己株式		△2,684	△4.4	△3,686	△6.2
	株主資本合計		41,843	69.2	39,786	67.3
II 評価・換算差額等						
	その他有価証券評価 差額金		751	1.2	66	0.1
	評価・換算差額等合計		751	1.2	66	0.1
	純資産合計		42,594	70.4	39,853	67.4
	負債純資産合計		60,471	100.0	59,113	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			6,938	100.0	7,021	100.0	
II 売上原価							
1 商品期首たな卸高		38		48			
2 原材料期首たな卸高		18		25			
3 当期商品仕入高		2,532		2,599			
4 当期店舗食材仕入高		1,056		1,103			
合計		3,645		3,777			
5 商品期末たな卸高		48		47			
6 原材料期末たな卸高		25	3,570	51.5	25	3,704	52.8
売上総利益			3,367	48.5		3,317	47.2
III その他の営業収入							
1 関係会社受取配当金		1,184		6,021			
2 関係会社 受取ロイヤリティ		327		339			
3 関係会社 不動産賃貸料		1,134		1,068			
4 その他		449	3,094	44.6	417	7,846	111.8
営業総利益			6,462	93.1		11,163	159.0
IV 販売費及び一般管理費							
1 販売手数料		41		37			
2 役員報酬		146		114			
3 従業員給与		1,193		1,358			
4 賞与		132		126			
5 法定福利費		154		149			
6 福利厚生費		52		59			
7 株主優待費用		299		303			
8 水道・光熱費		148		149			
9 公租公課		235		237			
10 賃借料		1,658		1,782			
11 システム保守料等		523		317			
12 減価償却費		785		981			
13 その他		1,056	6,428	92.6	1,070	6,688	95.3
営業利益			33	0.5		4,475	63.7

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		百分比 (%)
		金額(百万円)			金額(百万円)		
V 営業外収益							
1 受取利息		274			264		
2 受取配当金		96			111		
3 その他		108	479	6.9	80	457	6.5
VI 営業外費用							
1 支払利息		158			205		
2 その他		40	198	2.9	117	323	4.6
経常利益			314	4.5		4,608	65.6
VII 特別利益							
1 固定資産売却益		—			26		
2 工場解体費用引当金 戻入額		—			44		
3 貸倒引当金戻入額		—			100		
4 受取営業補償金		47	47	0.7	—	171	2.4
VIII 特別損失							
1 投資有価証券評価損		—			573		
2 関係会社株式評価損等		—			3,400		
3 固定資産売却却損		34			46		
4 減損損失		—			443		
5 店舗撤退損失引当金 繰入額		—			48		
6 貸倒引当金繰入額		—	34	0.5	282	4,795	68.2
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)			327	4.7		△15	△0.2
法人税、住民税 及び事業税		20			33		
過年度法人税、住民税 及び事業税		—			△62		
法人税等調整額		△186	△165	△2.4	295	265	3.8
当期純利益 又は当期純損失(△)			493	7.1		△280	△4.0

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年12月31日 残高 (百万円)	13,676	23,936	6	23,942	1,531	475	6,034	1,098	9,139	△4,125	42,632
事業年度中の変動額											
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	△781	△781	—	△781
当期純利益	—	—	—	—	—	—	—	493	493	—	493
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△501	△501
自己株式の処分	—	—	0	0	—	—	—	—	—	0	0
自己株式の消却	—	—	△1,941	△1,941	—	—	—	—	—	1,941	—
その他資本剰余金の てん補	—	—	1,935	1,935	—	—	—	△1,935	△1,935	—	—
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	△6	△6	—	—	—	△2,223	△2,223	1,440	△789
平成19年12月31日 残高 (百万円)	13,676	23,936	—	23,936	1,531	475	6,034	△1,125	6,915	△2,684	41,843

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年12月31日 残高 (百万円)	1,152	1,152	43,785
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△781
当期純利益	—	—	493
自己株式の取得	—	—	△501
自己株式の処分	—	—	0
自己株式の消却	—	—	—
その他資本剰余金の てん補	—	—	—
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)	△401	△401	△401
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△401	△401	△1,190
平成19年12月31日 残高 (百万円)	751	751	42,594

当事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年12月31日 残高 (百万円)	13,676	23,936	—	23,936	1,531	475	6,034	△1,125	6,915	△2,684	41,843
事業年度中の変動額											
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	△773	△773	—	△773
別途積立金の取崩	—	—	—	—	—	—	△3,000	3,000	—	—	—
当期純損失	—	—	—	—	—	—	—	△280	△280	—	△280
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△1,002	△1,002
自己株式の処分	—	—	△0	△0	—	—	—	—	—	0	0
その他資本剰余金の てん補	—	—	0	0	—	—	—	△0	△0	—	—
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	—	—	△3,000	1,945	△1,054	△1,001	△2,056
平成20年12月31日 残高 (百万円)	13,676	23,936	—	23,936	1,531	475	3,034	819	5,860	△3,686	39,786

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成19年12月31日 残高 (百万円)	751	751	42,594
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△773
別途積立金の取崩	—	—	—
当期純損失	—	—	△280
自己株式の取得	—	—	△1,002
自己株式の処分	—	—	0
その他資本剰余金の てん補	—	—	—
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額 (純額)	△684	△684	△684
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△684	△684	△2,741
平成20年12月31日 残高 (百万円)	66	66	39,853

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

役員の変動につきましては、開示内容が定まった時点で開示する予定であります。